

問1 国家間の紛争を法律に基づいて解決するために、オランダのハーグに設置された国際連合の主要機関を何という？

1. 常設仲裁裁判所 2. 国際刑事裁判所 3. 国際司法裁判所 4. 欧州人権裁判所

問2 事務総長を任命する際、候補者を総会に推薦する国際連合の主要機関を何という？

1. 経済社会理事会 2. 国際司法裁判所 3. 安全保障理事会 4. 信託統治理事会

問3 安全保障理事会が決議に対して持つ、加盟国を強制的に従わせる性質を何という？

1. 法的拘束力 2. 道義的責任 3. 政治的指針 4. 経済的義務

問4 世界の子どもの命と健康を守り、教育の機会を広げるために活動する国際連合の専門機関の正式名称は何という？

1. 国際連合児童基金 2. 国際労働機関 3. 世界保健機関 4. 世界食糧計画

問5 日本が1992年に制定し、自衛隊の海外派遣による国際貢献を可能にした法律を何という？

1. 国際緊急援助隊派遣法 2. 周辺事態法 3. 有事法制 4. PKO協力法

問6 安全保障理事会の常任理事国が、自国の利益を守るために決議を阻止できる権利を何という？

1. 投票権 2. 拒否権の行使 3. 議決権 4. 拒否権

問7 国際連合において、すべての加盟国で構成される最高の審議機関を何という？

1. 経済社会理事会 2. 総会 3. 事務局 4. 信託統治理事会

問8 NPOが一定の要件を満たして法人格を取得するための根拠となっている法律を何という？

1. 一般社団法人及び一般財団法人
に関する法律 2. 特定非営利活動促進法 3. 中小企業支援法 4. 会社法

問9 すべての子どもに、生きる権利や発達する権利があることを認め、保護すべき対象として定めた国際的な条約を何という？

1. 人種差別撤廃条約 2. 難民条約 3. 女子差別撤廃条約 4. 児童の権利に関する条約

問10 政府とは独立した立場で、民間の力によって人権保護や環境保全などの国際貢献を行う組織を何という？

1. 多国籍企業 2. 地域協力機構 3. 政府間国際機関 4. 非政府組織

問11 第二次世界大戦後の平和維持を目的に設立され、ニューヨークに本部を置く国際機関を何という？

1. 世界貿易機関 2. 国際連合 3. 国際連盟 4. 国際通貨基金

問12 日本がPKOに参加する際に守らなければならない、紛争当事者間の合意などを条件とした原則を何という？

1. 武器輸出三原則 2. 非核三原則 3. 参加5原則 4. 防衛力整備計画

問13 国際連合において、アメリカなど5つの常任理事国を中心に政治が動く側面を何という？

1. 人道主義 2. 国際協調主義 3. 大国中心主義 4. 平等主義

問14 ODAにおいて、将来的に返済の義務がある資金貸し付けのことを何という？

1. 円借款 2. 直接投資 3. 無償資金協力 4. 技術協力

問15 感染症の流行を防ぐために、健康な人に対して事前に病原体への抵抗力をつけさせる医療的な処置を何という？

1. 伝染病対策 2. 公衆衛生 3. 栄養改善 4. 予防接種

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国際司法裁判所	オランダのハーグにある平和宮に本部があり、国際連合憲章の一部を成しています。当事国が裁判を受けることに同意した場合のみ審理が行われるのが最大の特徴です。
問2	答え 3 安全保障理事会	国際連合の事務総長は、安全保障理事会が推薦し、総会がそれを承認することで任命されます。事実上、安保理の常任理事国5か国の合意が不可欠となります。
問3	答え 1 法的拘束力	安全保障理事会の決議は、国連憲章に基づき、すべての加盟国に対して従う義務を課す法的な拘束力を持っています。この権限により、経済制裁や武力行使を含む平和維持のための強力な措置をとることが可能です。
問4	答え 1 国際連合児童基金	現在の国際連合児童基金（UNICEF）は、開発途上国を中心に、予防接種の実施、清潔な水の確保、教育の普及などを行っています。すべての子どもが、その可能性を最大限に発揮できる社会を目指して活動しています。
問5	答え 4 PKO協力法	1992年に成立したこの法律は、自衛隊が国連の平和維持活動に参加するための基準や任務を定めたものです。これにより、人道的な国際支援活動が可能となりました。
問6	答え 4 拒否権	常任理事国5か国には拒否権が与えられており、このうち1か国でも反対すれば決議が採択されません。これは大国の合意を不可欠とするための制度です。
問7	答え 2 総会	総会は、原則として毎年1回開催される最高の審議機関です。すべての加盟国が参加し、各1票の投票権を持ちます。国際的な課題について幅広く議論を行い、勧告や決定を行うことが可能です。
問8	答え 2 特定非営利活動促進法	この法律により、NPOは法人格を取得することで、不動産登記や契約の主体になることが可能となりました。営利を目的としない団体の活動を法的に保護・促進するものです。
問9	答え 4 児童の権利に関する条約	1989年に国連で採択された「児童の権利に関する条約」は、18歳未満の子どもを権利の主体として認め、生存・発達・保護・参加という包括的な権利を保障しています。
問10	答え 4 非政府組織	政府から独立しているため、柔軟かつ機動的に活動できるのが最大の特徴です。人権の保護、医療支援、環境保護など、専門性を持った団体が世界中で地道な活動を展開しています。
問11	答え 2 国際連合	国際連合は、1945年に加盟国の協力によって設立された世界最大の国際機関です。国際平和の維持、友好関係の促進、国際協力の推進を目的としています。主要な機関として総会や安全保障理事会などが設置されており、ニューヨークに事務局本部を置いています。
問12	答え 3 参加5原則	「紛争当事者間の停戦合意」「受け入れ国の同意」など、活動が平和的に行われるための厳格な5つの条件が設けられました。これらを守ることで、日本は武力行使を避けた貢献が可能となります。
問13	答え 3 大国中心主義	常任理事国は拒否権を持ち、組織の重要事項に対して絶大な影響力を誇ります。このため、平等な国際協力よりも、強国の都合が優先される「大国中心主義」の側面が強いと批判されることがあります。
問14	答え 1 円借款	円借款は、日本が政府開発援助（ODA）の一環として、途上国に長期間・低金利で資金を貸し出すものです。主として道路、橋、発電所などの大規模な社会インフラ整備に活用され、現地の産業発展を促進します。
問15	答え 4 予防接種	世界保健機関（WHO）は、予防接種の国際的な指針作りや普及を支援しています。特にワクチンが不足している地域への供給や、技術的な支援を行うことで、子どもたちの命を感染症から守る役割を担っています。